

全国民間保育園経営研究懇話会

経営懇ニュース 11月号 (No.168)

2017年11月25日

162-0837 東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ 3F Tel03-6265-3174 Fax03-6265-3184 gsp10404@nifty.com

経営懇会員のみなさん、いかがお過ごしですか。

11月初旬に開催した主任セミナーでは、会員園以外からも参加がありました。アンケートには、「園の成り立ちに違いはあっても、悩みや課題はおなじですね」という感想がかかれていました。身近な地域で、共通する問題を一緒に考えあったり保育を交流したり、といったとりくみが求められているのではないのでしょうか。経営研究セミナーの案内は追加でお送りしますので、お近くの民間保育園にも、ぜひお声がけください。

太平の世を子どもたちに引き継ごう

静岡・(福) 静岡福社会理事長 松本正良

1 いろは坂の紅葉を見たくて日光へドライブに。台風の影響で雨が心配だったが、二日目は晴れ間が広がり、期待が高まる。ゆっくりと坂を上がっていくと、赤や黄色に染まった山肌が視界いっぱいに広がり、思わず感嘆の声が出る。途中の明智平ではみぞれ交じりの雨が降るも、全山の紅葉を満喫できた。

2 世界遺産に指定された日光東照宮に参拝する。東照宮は天下泰平を実現した徳川家康をお祭りしたものであるが、原形は静岡久能山東照宮である。三代將軍家光が、全国の名を総動員して当時の技術の粋を集めて作らせたことは有名である。

徳川幕府は、全国の神社・仏閣の修築を諸藩に命令するが、それは大名から兵を養う財政的余裕を奪うためだけでなく、長く続いた戦乱の世から平和の世に変わったことを文化財修築を通して知らしめるためでもあった。莫大な軍事費を文化に振り向けることは、江戸時代の経済政策であるとともに文化政策でもあった。各藩が開いた藩校や庶民のための寺子屋などの教育施設が、7割以上の就学率を保障し、識字率も8割を超えていたと言われている。当時のヨーロッパでも2割程度でしかなかったと言われているので、まさに世界一の文化水準を誇っていた。

東照宮完成の年、朝鮮通信使が日光を訪れている。朝鮮通信使は日朝友好の証として「世界の記憶」に最近登録された。東照宮は、まさに平和のシンボルであった。江戸時代は200年以上続き、その間外

国との戦争は一度もなかったのである。

3 東照宮には数多くの彫刻が飾られていることでも有名だが、その多くが平和を象徴している。「甕割り」も高価な甕よりも人の命の大事さを説いているし、「眠り猫」は、背後で雀が舞っていても眠りこけるほど平和であることを意味しているそうだ。「見ざる・聞かざる・言わざる」の「三猿」は、何でも吸収する幼少期には悪いことは見させない、聞かせない、言わない、綺麗なものだけを見て素直に育つのが良いという教えだそうだ。平和の礎は子どもたちであり、教育はその中核をなす。江戸幕府が教育に力を注いだことは当然であった。

4 幼児教育の無償化を唱えて選挙で大勝した与党だが、早くも無認可保育園は除外するようなことを言っている。通っている施設は様々でも同じ日本の未来を背負う子どもたちである。そこに差別を持ち込むことは許されることではない。施政者の姿を「よく見て」その言葉を「よく聞き」国民の声を「よく言う（発信する）」ことを、新しい「三猿」として子どもたちに伝えていこう。私たちの保育は、主権者としての育ちを保障するものでなければならない。

東照宮門前で、「湯葉懐石」に舌鼓を打ちながら、太平の世がとこしえに続くことを願った。たまにはこんな旅もいいものだ。

保育をめぐる情勢

●11.14 子ども・子育て会議 ～経営実態調査の結果から 公定価格「適正化」の検討

先月お伝えしたように、財政制度等審議会（財政審）にて、“保育事業は儲かっているので補助金を削減し保育の受け皿確保に転用する”という案が示されている模様です。

この点について、11月14日に開催された子ども・子育て会議（基準検討部会）でも論議されました。会議の資料によれば、「運営実態をふまえた公定価格設定の適正化」が公定価格のあり方の論点として出され、運営実態として示されたのが、2016（平成28）年度の経営実態調査の結果です。

2016年度の私立保育所の収支差率は5.1%、私立幼稚園は6.8%で、全産業平均4.5%より上回っているとされています（参考として、国の公定価格のみでみた場合には、その収支差率は、保育所が2.2%、幼稚園は4.6%という数字も記載されていますが、なぜか枠外に小さく記載）。

そもそも会計処理のあり方が違う企業の利益率と、保育事業の収支差（利益）率という異なった考えの数値を、単純に比較すること自体無理がありますが、公定価格だけを見れば、保育所は全

産業平均より低くなっています。

さらに、保育所等の場合は、建物がなくては事業ができない業種のため、園舎建設や建て替えの資金を日頃から積み立てていかなければなりません。これは、施設整備に関わる補助金が不十分である、という国の施策が背景にあります。単純に収支差率のみを見て、公定価格の「適正化」＝引き下げを論議するのは実態に見合わないだけでなく、処遇改善や保育の質向上にもつながらないことを現場から発信していくことが必要です。

※収支差率等の資料・詳しい解説は、月刊『保育情報』12月号をご覧ください。また、保育研究所では、この問題で、緊急に公開研究会『保育所は本当にもうかっているのか！？』を12月22日に企画しました（同封の案内参照）。

●幼児教育無償化どうなる？

選挙で自民党が公約に掲げた幼児教育無償化についてその対象や上限額などを、政府内部で調整している模様です。具体的な内容は、今後の閣議決定等を待たないとわかりませんが、保育料や保育にかかる自己負担がすべて無料になることはないようです。保護者の負担を減らすことと同時に、待機児童問題と保育士不足も解決が急がれる課題であり、そうした声をあげていくことが必要です。

運動・各地のとくくみ

●11.2国会要請行動、11.3 保育大集会開催！

11月2日に政府・国会への要請行動、3日に保育大集会が開催されました。主催は、「よりよい保育を！実行委員会」です（全国保育団体連絡会を中心に、労働組合なども一緒に、集会や署名にとりくんでいます。経営懇も参加しています）。



↑霞が関の官庁街をパレード

◆11月2日国会議員要請

国会要請には、全国から310人が参加しました。要請行動の前に、神戸女学院大学教授の石川康宏さんの講演を聞きました。自身が親として保育運動に参加した体験を交え、「保育運動は、子どものためという一致点で思想信条を超えて保護者・保育者が一緒にとりくむ。現在の市民と野党との共闘といった運動の先駆けともいえる。時代の先端をいく運動で、これからの社会を切りひらく力も持っている」と参加者を励ましました。

午後は、衆参の全国国会議員の部屋を訪問し、現場の実態を伝えながら、紹介議員の要請と保育問題解決のための協力を訴えました。要請と並行して厚労省・内閣府への要請・懇談を行いました。

総選挙後で国会召集直後だったこともあり、これまでになく多くの議員と直接懇談ができました。積極的に保育現場の話を開こうとするなど、対応に変化がみられ、50人以上が紹介議員として署名提出を約束してくれました。今後も引き続き、国会での請願の採択と保育予算の増額を求めて地元選出国会議員への働きかけを強めましょう。

最後に議員会館前でまとめの集会を行い、要請の感想や手ごたえを交流し、終了しました。

◆11月2日内閣府・厚労省懇談

要請と並行して、内閣府・厚労省との懇談を行いました。経営懇より懇談に参加した会員の報告です。

11月2日、内閣府・厚労省との懇談が参議院の議員会館で行われた。参加者は、自治労連・福保労・全保連・経営懇（2名）など26名、厚労省と内閣府は5名（10月の経営懇の懇談の時の2名も出席）が対応にあたった。

学童保育については、規制緩和で民間企業が参入。年間500万利益を上げている企業もあり、質が確保されていないとの発言に、厚労省は「基準が守られていればよい」と回答。

保育に関しては、配置基準については「3歳15

対1で加算を行っているが、1歳児についても5対1を検討しているが、保育士確保が困難な中、待機児の多い年齢なので困難もある。子育て支援員の活用や、保育補助者の雇上げで対応する。」との回答。

施設整備においては、騒音の基準がなく、高架下や産廃処理場の隣に保育園ができるケースや、最低基準が緩和されれば地下につくられる可能性もでてきていること、非常階段についても緩和されビルの中の保育園の安全性が検証されていないとの発言が相次いだ。が、「保育の基準は最低基準が守られているかであって、それは人の配置と面積基準である」と回答。

また、待機児対策については「認可保育園で考えている」との回答があったので、企業主導型は無認可では？と質問すると「基準は認可園と同じ」と答弁。「保育士が半分でいいという基準で認可園と同じとはどういうことか」との意見に、前言を訂正した。

経営懇からは、処遇改善Ⅱについて、愛知の犬山福祉会が発言。「4万円の対象者をめぐって現場は混乱している。研修についても、子育て世代の職員が毎週土日に研修は困難。処遇改善であるならすべての職員の給与を上げてほしい。」との発言に、「国の方針が遅れ混乱を招いている。実施状況を調査して、2年目以降見直していく」との回答だった。

保育の質については、規制緩和をめぐって、行政と運動のせめぎあいの中にある。「待機児対策は認可園で」という私たちの声は届いているが、企業主導型も認可園と勘違いしている状況もあって、あきれはてた。処遇改善についても制度開始直後から見直しが入ることが予想される状況を見ると、官邸主導型で、内閣府も厚労省も振り回されている感が否めない。様々な矛盾の中で、私たち現場の主張を届けていくことの重要性を感じた。

（愛知・新瑞福祉会 小西文代）

◆3日保育大集会

3日は日比谷野外音楽堂で集会を開催しました。全国から3300人が参加、通路も埋まり会場がいっぱいになりました。

集会は「大集会つながり音楽隊・わかおと」による合唱「命どう宝」と二本松はじめさんのミニコンサートで始まりました。

活動交流として、待機児童の保護者や保育士の処遇改善を求める取り組みなど、各地の活動が報告されました。

「保育事故を無くし保育を充実させていくために」として、赤ちゃんの急死を考える会からも報告がありました。職場復帰を控えて認可外施設に預けることにしたものの、初めて預けたその日に死亡事故で我が子を亡くされた保護者は、「保育施設は子どもが死んでしまう場所であってはならない、認可外でも認可でも、子どもの命は平等、守らなければならない」、「規制緩和での待機児童解消には反対します」と訴えました。

民間保育園の園長の立場から、東京・上北沢こぐま保育園園長・安川信一郎さんが発言しました。今、問題になっている「処遇改善等加算Ⅱ」について現場で混乱していること、加算申請をしない園もあること。そして、処遇改善というなら公定価格を抜本的に引き上げて職員給与全体を底上げできるようにすべきである、と訴えました。国は、園長給与の基準額を25万4600円で公定価格に見積もっていますが、園長がこの額では主任・職員は希望が持てない、子どもたちを大切にす



保育を展開していくためにも処遇改善を！と、力強く訴えました。

●国への意見書提出を求めて自治体に要請／長野経営懇

長野県民間保育園経営研究懇話会が中心になり、長野県議会と経営懇に加盟している保育園がある市町村に意見書提出を求める陳情・請願を出しています。内容は以下の通りです。

2017年11月22日

長野県議会議長

垣内基良 殿

請願者 長野県民間保育園経営研究懇話会
会長 森 裕

「保育士の配置基準の見直し」と「公定価格の増額」を求める国への意見書提出に関する請願

晩秋の候、ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。日頃は保育行政にご理解を頂きまして誠にありがとうございます。

2015年4月に「子ども・子育て支援新制度」がスタートし2年が経ちました。子どもが育ち、人格形成の重要な時期に保育士が果たしている役割はとても重要となっています。しかし、ご承知のように保育士の給料は、全産業の平均と比較して月10万円程度低いと言われ、保育士になり手が無いのが実情です。専門的な勉強をしても保育士に魅力を感じることが出来ない学生が増えているとも聞きます。その理由の一つに給料の問題があることも事実です。

国は29年度より「ニッポン一億総活躍プラン」において「キャリアアップ」の仕組みを構築し、保育士としての技能と経験を積んだ職員について、月額4万円の処遇改善を図るとしています。しかし、この仕組みは一部の職員が対象で職員全体の処遇改善にはなりません。

また、保育所職員の配置基準は一部を除き、昭和23年に決められたもので現実離れしたものです。公立・民間を問わず国の配置基準で保育することは困難な事から、基準の1.6倍から1.8倍、多いところは2倍の職員を配置していて、その分職員の給料を低く抑えざるを得ないのが実態です。保育士の処遇改善は国の職員配置基準を改善なくしては良くなりません。

つきましては、保育士配置基準の引き上げと公定価格の基本分単価の大幅増額を国に働きかけて頂きますようお願いいたします。

請願事項

- 1 子ども一人一人に行き届いた保育をするために、保育士の配置基準を引き上げて下さい
- 2 保育士等の処遇が改善できるよう公定価格の基本分単価を大幅に増額して下さい

主任セミナー開催

温泉宿でじっくり語り学び交流

第14回主任セミナーを、11月10～11日に蒲郡市・三谷温泉にて開催し、22都道府県より、224名の参加（うち会員外の園から11名）がありました。



1日目は、現場の主任・園長からの報告をもとにシンポジウムを行いました。コーディネーターは、清水玲子さん（元帝京大学教授）。

若手保育者に言葉で伝えてもそれぞれのイメージが違い、保育で大切にしたいことが共有できていなかったという失敗談をもとに、主任が保育の要としてどう役割を果たすのか悩みながら実践している報告や、保護者とともに保育をつくるとはどういうことかと考えさせられる報告がありました。

夕食交流会はお座敷で大宴会。交流会の最後は、参加者も一緒に、名古屋の東山動物園の実話からつくられた「ぞうれっしゃ」の歌を歌いました。



2日目は、分散交流会・記念講演を行いました。記念講演は、漫画家のさいきまこさん。漫画の取材をきっかけに子どもの貧困問題を知り、知った以上は伝えなければ、と思ったことなども含め、貧困問

題の現状や背景などお話しいただきました（7ページ参照）。



◆アンケートより

*1日目～印象に残ったのは保護者とのつながり。子どもを中心に学習し行動していく、保育者も保護者とともに考えていくという姿勢を持つことで理解も深まりさらに理解しようとしてくれる保護者のパワーが素敵だなと思いました（静岡・2回目）

*分散交流会～若い人の意欲を引き出すには好きなこと・得意なことを認め一緒に考えようとするスタンスが大事、と討論を経て学びました！（愛知）

*分散交流会～会議で若い人の意見が出ないという悩みには、「新人や若手職員を集めて月に何回か話し合う機会を持ったりグループ別の会



議をしている」ということが印象的だった。持ち帰って実践したい。（大阪・初）

*記念講演～負のスパイラルは社会が生み出すもの、一人ひとり大事にされる国、幸せに暮らせる社会をめざしたい（神奈川・初）



愛知の実行委員のみなさん↑ お疲れさまでした！

連載

職員会議のくふう

第5回

兵庫・(福)東谷あゆみ会
畦野こどもの里保育園
多田こどもの森保育園

<はじめに>

両園は、兵庫県南東部の川西市北部にあり、兵庫県猪名川町、大阪府池田市に隣接しています。川西市は南北に細長く、北部と南部はマンションが多く、商業地域です。両園とも敷地面積が約2,000 m²と広く、敷地内に畑があり、食育の一環として四季おりおりの野菜を子ども達と育てています。周辺は畑、田んぼ、川（猪名川）、山があり、自然環境に恵まれ、子ども達の散歩には事欠きません。

沿革

1975年保護者の自宅を開放して、無認可保育所あすなろ共同保育所（0歳児～2歳児迄）を開所しました。

1978年に保育所を建設し、1985年に増改築を行い、産休明け0歳児～就学前5歳児迄保育を広げ、2006年社会福祉法人東谷あゆみ会設立認可を得ました。

2007年1月畦野こどもの里保育園（定員90名）開園、2011年4月多田こどもの森保育園（定員110名）開園、2017年4月学童保育森っこクラブ（定員30名）を開設しました。

本年10月現在、畦野こどもの里保育園は105名、多田こどもの森保育園は138名、森っこクラブは12名の子ども達が在籍しています。

法人の理念は「地域の中には様々な子どもが存在しています。発達障害を持つ子ども、重い病を

抱える子ども、保護者や家族が病気している子ども、母子・父子家庭の子ども、朝早くから夜遅くまで両親が働く子ども、貧困という中で生活が困難な家庭の子ども、そのすべての子ども達に園の子ども像に基づく保育を保障していくことが法人の夢です」この理念を基に、地域に根づき、そして発展、貢献し、ひいては安全で平和な社会を築くための一員として進みたいと考えています。

<職員会議について>

無認可保育所時代から認可保育園に変わって10年の若い法人であることから、正規職員・準職員の年齢構成は50代7人、40代4人、30代17人、20代18人と20代～30代が全体の76%を占めています。未就学児を育てている保育士は12人、そのうち短時間勤務を取得している職員が2人、育児休業を取得している職員が3人、小学生～高校生までの子どもがいる職員は8人。また、1人親家庭や親の介護など、職員の中にもさまざまな状況がありながらがんばって働いてもらっています。

以前の職員会議は月に1度月末の平日18:30～20:30までの2時間。ときには規定の時間を大きく超えることもありました。

会議の内容としては0歳児～5歳児が月案をもとに今月の反省及び来月の計画の発表と保育上の悩みや困っていることなどを議論していました。法人がスタートした当初はほとんどが新しく採用された職員であり、法人の保育を確立していくためにこの職員会議は大きく貢献したと思います。

しかし、職員数が増え30人ほどの人間が一斉に会しての会議ではどうしても園長、主任、ベテランの職員の発言が多くなり、若い職員は会議に参加しているだけになってしまっていたり、調理の職員は最初の数分間発言するだけであとは専

門外の保育の話を2時間聞くだけになるなど、課題も抱えていました。

<職員会議の廃止>

そこで夜の時間帯に行っていた職員会議を廃止し、平日午睡の時間帯で目的別にリーダー会議、カリキュラム会議、乳幼児会議の3つに振り分けました。少人数でより発言がし易いようにし、より深く保育のことが話せるように工夫をしました。また、夜の時間帯の勤務を無くすことでさまざまな事情で働いている職員の負担を軽減することもできました。

いっぽうで、職員全体に情報が伝わりきらないことがあったり、担任と違うクラスの子どもの様子が分かりづらくなったなど情報の伝達に関する課題も出てきています。

今まで職員会議に当てていた時間は職員が自分たちで研究したいことを決め専門性を高めてもらえるよう委員会を設立し、主体的に勉強をおこなえるものに変更をしました。委員会を設立して2年目ですが5つの委員会（食育、生活、あそび、支援児、保育）を試行錯誤しながら取り組んでいます。

仕事だけではなくプライベートも重視する今の若い職員の意識を変えようとするのではなく、それを受け入れ、その上でやりがいを持って仕事をしてもらうにはどのようにするのがベストなのか。園長の考えだけでものごとが動くのではなく、職員自らが考え、よりよい形に柔軟に変化していくこと、またそれを認めてもらえる雰囲気がある園のなかにあるかどうか重要だと、思っています。

研修や会議を増やすことで専門性を高めること、逆に増やしすぎること仕事の負担が多くなること、その両面のバランスをとりながら職員一人ひとりが仕事もプライベートも充実し、やりが

いをもって気持ちよく仕事に取り組んでほしいと思っています。

現実はまだ理想通りにはいきませんが職員がイキイキ働いていることがいい保育につながるという意識をもってこれからも園運営を行っていきたいと思っています。

文責：社会福祉法人東谷あゆみ会

多田こどもの森保育園・園長 穂積富美子

<書籍のご紹介>



主任セミナー・記念講演・さいきまこさん最新刊『助け合いたい』～経営懇で取り扱っています。

平穏で安定した毎日、心も体も健康な日々。でも当たり前前のことが当たり前ではなくなったら？
一つの家族に起きたことから、自己責任で全てを解消させようとする今の日本社会を描きます。

1冊 970円(税込) + 送料 75円 = 1,045円のところ、1,000円でお送りします。メール・FAXにてご注文ください。(FAX03-6265-3184、メール gsp10404@nifty.com)

お知らせ・今後の予定

●第38回民間保育園 経営研究セミナー

第38回民間保育園経営研究セミナーを下記の日程で開催いたします。ぜひ、各法人・園から、お誘いあわせのうえご参加ください。

日程：2018年1月8～10日（月～水）

会場：長浜ロイヤルホテル（滋賀県長浜市）

参加費：15,000円（会員外は18,000円）

宿泊費（1泊2食）：29,000円（2泊分）

弁当代：1,600円（2日目昼食）

※詳しくは、同封の案内書をご覧ください。申込は、申込用紙をFAXし、郵便振込にて参加費等をご入金ください。

★地域でセミナーの宣伝を！★

案内書・申込用紙は追加でお送りしますので必要枚数をお知らせください。

◆「保育事故」のアンケートにご協力ください

セミナー2日目の講座に向けて、アンケートを実施しています（大阪電気通信大学教授・平沼博将さん）。アンケート用紙は、前月号に同封しました。また、ホームページにインターネットでの回答もご案内しています。

※ワードでの回答を希望される方は、事務局までメール・FAX等でご連絡ください。

メール：gsp10404@nifty.com

FAX: 03-6265-3184

<アンケート締切：11月30日>



12.1 院内集会
社会保障・社会福祉は国の責任で!

国は社会保障を人権として保障せず、「自助・共助」とし、憲法25条の「生存権」を濫用した社会保障「改革」を押し進めています。また、財源を口實として消費税率を10%以上に引き上げようとしています。

一連の「改革」によって、医療・障害・介護・保育・生活保護・年金などの諸制度が次々と切り崩され、深刻な実態をつくり出しています。

本当に社会保障の基本は「自己責任」なのでしょうか？財源はないのでしょうか？
いま、あらためて「社会保障・社会福祉とは何か」「社会保障財源のあり方」を問い直し、いのちとくらしを守る制度改善と関係予算の増額等を求める運動を、多くの国民の共同力ですすめていきましょう

12/1(金)
12:30~15:00
事前申込み不要
入場無料

基調講演
社会保障財源を確保するためにはどうするか!?
講師：金子 勝氏
(慶應義塾大学経済学部教授)

自分たちからの実践報告
医療・障害・介護・保育・生活保護・年金など
行動記録

【主催】「社会保障・社会福祉は国の責任で!」12.1院内集会実行委員会
【問合せ先】9110-0013 東京都千代田区入谷1-9-5 中央社会福祉協議会 TEL:03-5606-9384 FAX:03-5606-9385

12月1日に、衆議院第2議員会館にて院内集会が開かれます。基調講演は、慶應義塾大学の金子勝さん。保育分野でも、補助金「適正化」という名の削減が浮上してきていますが、どう考えればいいのでしょうか。お近くの方は、ぜひお越しください（事前申し込み不要・無料）。

同封資料～ご確認ください

①経営研究セミナー 案内書・申込用紙

申し込み締め切りは12月20日です。お早めにお申し込み下さい。

②12.1 院内集会ご案内（上記参照）

③保育研究所公開研究会ご案内

④保育研究所・韓国（プサン）研修ツアー

保育研究所の企画のご案内です。

⑤ちいさいなかま臨時増刊号チラシ